

京都市の財務書類
(平成20年度版)

平成22年3月
京都市行財政局

1 はじめに

(1) 財務書類作成に当たって

本市では、これまでも、市の財政状況を分かりやすく説明する取組として、企業会計的手法を採り入れた「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成し、公表してきました。

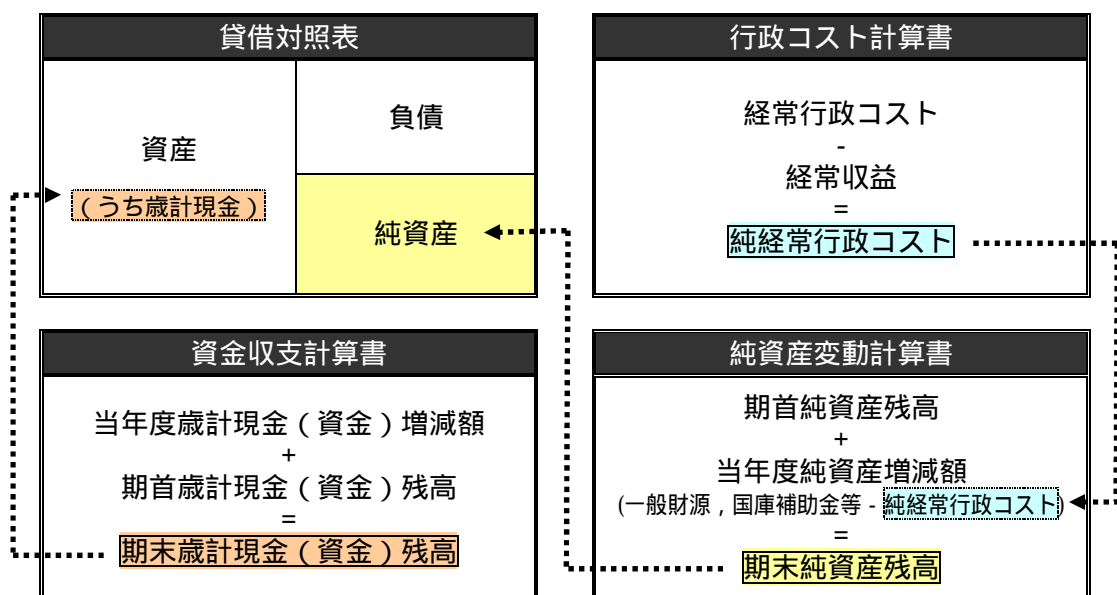
平成20年度の普通会計を対象とした財務書類については、新たに「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を追加し、いわゆる財務4表すべてを作成しています。また、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」の作成に当たっては、国の基準に基づき、減価償却期間の見直し等を行っています。

(2) 作成した財務書類

財務書類	説明
貸借対照表	会計年度末の資産保有状況と財源情報を表す財務書類
行政コスト計算書	一会計期間の資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類
純資産変動計算書	一会計期間の純資産額の変動状況を表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類

財務書類の作成基準日は平成21年3月31日です（ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものととして処理しています。）

【財務書類の相関図】



2 財務書類

(1) 貸借対照表

資産		負債	
2兆7,466億円		1兆3,316億円	
公共資産 2兆2,352億円 (うち有形固定資産2兆2,259億円)		固定負債 1兆2,334億円 (うち地方債1兆1,231億円)	
投資等 4,557億円		流動負債 981億円 (うち地方債795億円)	
流動資産 557億円 (うち歳計現金16億円)		純資産 1兆4,150億円	
	▲		▲
	資金収支計算書の期末歳計現金残高		純資産変動計算書の期末純資産残高

資産合計は、2兆7,466億円となっており、その81.0%に相当する2兆2,259億円が行政サービスを提供するための資産である有形固定資産となっています。有形固定資産の行政目的別構成比は、道路、橋りょう、市営住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」が全体の57.4%と最も大きく、続いて、学校施設、図書館、文化施設などの「教育」が

【有形固定資産の行政目的別内訳】

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	12,781億円	57.4%
教育	4,799億円	21.6%
福祉	892億円	4.0%
環境衛生	2,420億円	10.9%
産業振興	371億円	1.7%
消防	376億円	1.7%
総務	619億円	2.8%

21.6%、ごみ処理施設などの「環境衛生」が10.9%となっています。

負債合計は、1兆3,316億円となっており、その90.3%に相当する1兆2,026億円が市債となっています。なお、形成された資産に対する将来世代の負担割合を示す負債比率(=負債合計÷資産合計)は、48.5%となっています。

市民一人当たり換算すると、資産合計は、198万円、負債合計は、96万円となっています。

- 1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
- 2 市民一人当たりの換算には、平成20年度末の住民基本台帳人口(1,386,899人)を用いています。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト 5,215 億円	
人にかかるコスト 1,266 億円	
物にかかるコスト 1,144 億円	
移転支出的なコスト 2,581 億円	
その他のコスト 223 億円	
経常収益 291 億円	
使用料・手数料 216 億円	
分担金・負担金・寄附金 75 億円	
純経常行政コスト 4,924 億円	

◆-----▶ 純資産変動計算書の純経常行政コスト

経常行政コストは、5,215 億円となっています。経常行政コストの性質別構成比は、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が 49.5% と最も大きく、続いて、職員の給与などの「人にかかるコスト」が 24.3%、委託費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 21.9% となっています。経常行政コストの行政目的別構成比は、生活保護などの社会保障給付が多い「福祉」が 42.9% で最も大きく、続いて、減価償却が多い「生活インフラ・国土保全」が 15.8% となっています。

【経常行政コストの行政目的別内訳】

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	826 億円	15.8%
教育	554 億円	10.6%
福祉	2,237 億円	42.9%
環境衛生	475 億円	9.1%
産業振興	83 億円	1.6%
消防	231 億円	4.4%
総務	495 億円	9.5%
その他	314 億円	6.0%

使用料・手数料による収益は、216 億円、分担金・負担金・寄附金による収益は、75 億円となっており、その両方を合計した経常収益は、291 億円となっています。提供を受けた行政サービスに要する費用のうち、

1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
 2 市民一人当たりの換算には、平成 20 年度末の住民基本台帳人口(1,386,899 人)を用いています。

どれくらいの割合を受益者が負担したか示す行政サービス受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト）は、5.6%となっています。

経常行政コストから経常収益を控除した、市税収入など一般財源等の公的負担額を示す純経常行政コストは、経常行政コストの94.4%に相当する4,924億円となっています。

市民一人当たりには換算すると、1年間に提供を受けた38万円の行政サービスの費用について、直接の対価として自ら2万円を支払い、残りの36万円は市税等を財源とした公的負担が賄ったこととなります。

（3）純資産変動計算書

期首純資産残高 1兆4,125億円		
純経常行政コスト 4,924億円	←	行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源 3,779億円		
補助金等受入 1,117億円		
その他 52億円		
当年度純資産増減額 25億円		
期末純資産残高 1兆4,150億円		◆ → 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた4,949億円の収益により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト4,924億円を賄った結果、前年度に比べ、25億円増加し、1兆4,150億円となっています。

市民一人当たりには換算すると、純資産は、102万円となっています。

- 1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
- 2 市民一人当たりの換算には、平成20年度末の住民基本台帳人口(1,386,899人)を用いています。

(4) 資金収支計算書

経常的収支 570 億円
公共資産整備収支 258 億円
投資・財務的収支 363 億円
当年度歳計現金増減額 51 億円
期首歳計現金残高 67 億円
期末歳計現金残高 16 億円

◆-----> 貸借対照表の歳計現金

経常的収支の570億円の収支余剰で公共資産整備収支の258億円の収支不足及び投資・財務的収支の363億円の収支不足を補えなかった結果、歳計現金が51億円減少し、翌年度に繰り越す期末歳計現金残高は、16億円となっています。

- 1 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。
- 2 市民一人当たりの換算には、平成20年度末の住民基本台帳人口(1,386,899人)を用いています。